

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2003年11月14日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、トヨタ自動車株式会社およびそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ株式マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■マザーファンドを通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に投資し、これらの銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。 ■株式の実質組入比率は、通常の状態での高位を保つことを基本とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 トヨタグループ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

トヨタ自動車／ トヨタグループ 株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

第 **19** 期

決算日 2022年11月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、トヨタ自動車株式会社およびそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2018年11月13日)	20,918	410	△12.7	1,638.45	△8.1	98.3	77,148
16期(2019年11月13日)	23,262	610	14.1	1,700.33	3.8	98.2	82,218
17期(2020年11月13日)	21,440	400	△6.1	1,703.22	0.2	98.3	87,743
18期(2021年11月15日)	30,349	640	44.5	2,048.52	20.3	98.6	103,845
19期(2022年11月14日)	27,445	470	△8.0	1,956.90	△4.5	98.3	123,763

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2021年11月15日	円	%		%	%
	30,349	—	2,048.52	—	98.6
11月末	28,851	△4.9	1,928.35	△5.9	99.6
12月末	30,428	0.3	1,992.33	△2.7	99.8
2022年1月末	30,270	△0.3	1,895.93	△7.4	99.8
2月末	29,167	△3.9	1,886.93	△7.9	99.9
3月末	29,628	△2.4	1,946.40	△5.0	98.7
4月末	29,257	△3.6	1,899.62	△7.3	98.8
5月末	29,055	△4.3	1,912.67	△6.6	99.5
6月末	28,348	△6.6	1,870.82	△8.7	99.7
7月末	28,352	△6.6	1,940.31	△5.3	99.8
8月末	28,761	△5.2	1,963.16	△4.2	99.9
9月末	25,779	△15.1	1,835.94	△10.4	98.5
10月末	28,270	△6.9	1,929.43	△5.8	98.7
(期末) 2022年11月14日					
	27,915	△8.0	1,956.90	△4.5	98.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

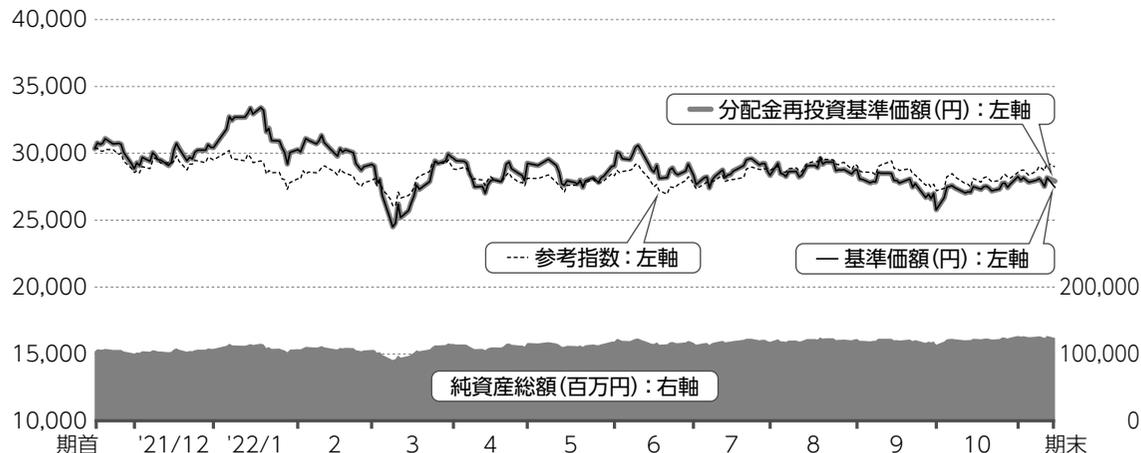
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	30,349円
期末	27,445円 (既払分配金470円(税引前))
騰落率	-8.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社*のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄)に投資しました。なお、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、投資銘柄を2022年4月4日以降は東京証券取引所第一部上場銘柄からTOPIX(東証株価指数)採用銘柄としています。

※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

上昇要因

- 日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことなどから国内株式市場が上昇したこと
- SUBARUの株価が上昇したこと

下落要因

- 変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大やウクライナ情勢が緊迫化したことから、国内株式市場が下落したこと
- デンソー、豊田自動織機、小糸製作所などの株価が下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車株式の純資産総額に対する比率は約50%までとします。ただし、同社以外のグループ会社の各株式の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資環境について(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

期間における日本株式市場は下落しました。

期初から2021年12月にかけては、変異ウイルス(オミクロン型)の世界的感染拡大、米国のインフレ懸念や中国不動産問題などが嫌気され、上値の重い展開となりました。

2022年1月から3月中旬にかけては、変異ウイルス(オミクロン型)の感染急拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景とした原油市況の高騰などから世界景気の回復の遅れが懸念され下落しました。

その後、ウクライナ情勢に対する過度な警戒感の緩和や米国の金融政策イベント通過により投資家心理が持ち直し、国内でも日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことで上昇しました。

6月から期末にかけては欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続きました。

ポートフォリオについて(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

当ファンド

期を通じて「トヨタグループ株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

トヨタグループ株式マザーファンド

●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄

の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス(投資配分比率の調整)に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

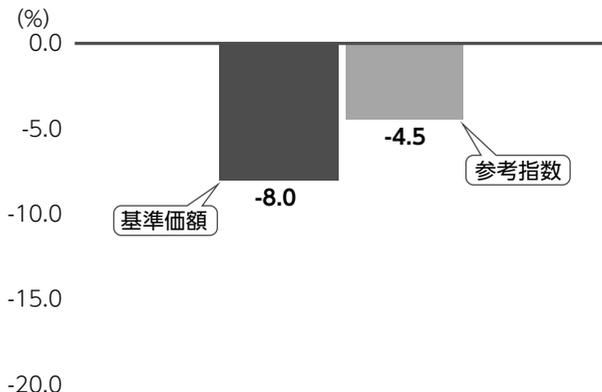
●リバランス

運用の基本方針に基づき、四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2021年12月末、2022年3月末、6月末、

9月末について翌月にリバランスを実施しました。

ベンチマークとの差異について(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	470
(対基準価額比率)	(1.68%)
当期の収益	470
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	23,385

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「トヨタグループ株式マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動

きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

- 2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、関連する記載について、所要の変更を行いました。
(適用日：2022年4月4日)

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	219円	0.757%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は28,886円です。
(投 信 会 社)	(95)	(0.329)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(111)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.030	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.030)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	229	0.791	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

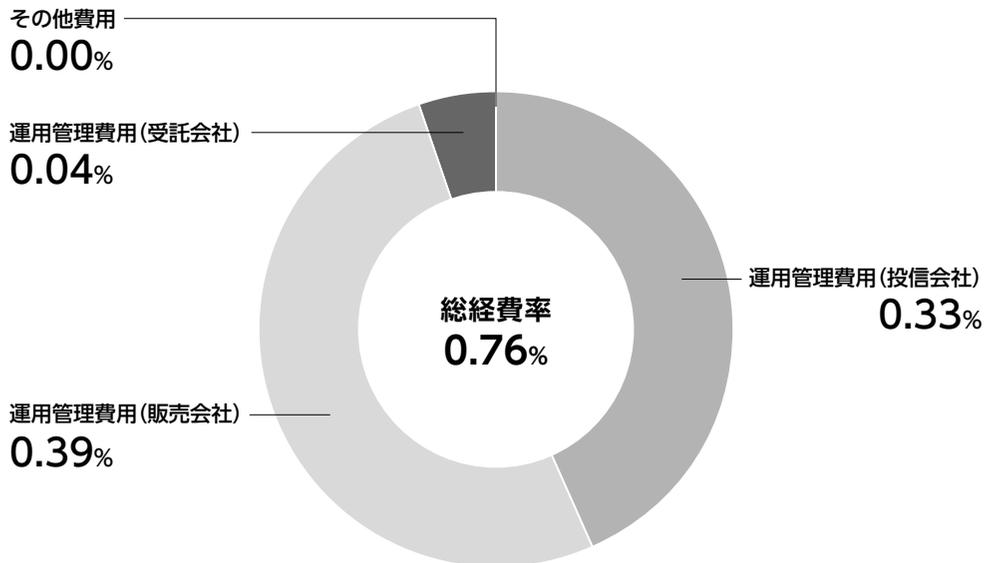
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.76%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
トヨタグループ株式マザーファンド	8,754,198	38,822,692	2,531,164	11,871,149

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

項 目	当 期
	トヨタグループ株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	62,243,880千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	122,857,115千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.50

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 46,055	百万円 793	% 1.7	百万円 16,188	百万円 420	% 2.6

※平均保有割合 92.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	34,624千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	854千円
(c) (b) / (a)	2.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年11月14日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口 22,033,449	千口 28,256,483	千円 123,410,190

※トヨタグループ株式マザーファンドの期末の受益権総口数は30,298,728,976口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
トヨタグループ株式マザーファンド	千円 123,410,190	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,119,937	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	126,530,127	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	126,530,127,608円
コール・ローン等	3,119,937,573
トヨタグループ株式	123,410,190,035
マザーファンド(評価額)	
(B) 負 債	2,766,788,536
未払収益分配金	2,119,457,357
未払解約金	188,706,175
未払信託報酬	456,270,316
その他未払費用	2,354,688
(C) 純資産総額(A-B)	123,763,339,072
元 本	45,094,837,383
次期繰越損益金	78,668,501,689
(D) 受益権総口数	45,094,837,383口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,445円

※当期における期首元本額34,216,999,499円、期中追加設定元本額20,170,120,055円、期中一部解約元本額9,292,282,171円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	470円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されず、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月16日 至2022年11月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 208,993円
受 取 利 息	31,244
支 払 利 息	△ 240,237
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,107,326,644
売 買 損 益	946,125,843
売 買 損 益	△ 8,053,452,487
(C) 信 託 報 酬 等	△ 867,978,284
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 7,975,513,921
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,660,330,293
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	68,103,142,674
(配 当 等 相 当 額)	(84,594,901,027)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,491,758,353)
(G) 合 計 (D+E+F)	80,787,959,046
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,119,457,357
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	78,668,501,689
追 加 信 託 差 損 益 金	68,103,142,674
(配 当 等 相 当 額)	(84,778,397,384)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,675,254,710)
分 配 準 備 積 立 金	20,678,296,548
繰 越 損 益 金	△10,112,937,533

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,137,423,612円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	84,778,397,384
(d) 分配準備積立金	20,660,330,293
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	107,576,151,289
1万口当たり当期分配対象額	23,855.54
(f) 分配金	2,119,457,357
1万口当たり分配金	470

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

第19期 (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2003年11月14日)
運用方針	・トヨタ自動車およびそのグループ会社 [*] の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率		
15期 (2018年11月13日)	29,694	△12.1	1,638.45	△ 8.1	98.5	83,712
16期 (2019年11月13日)	34,135	15.0	1,700.33	3.8	98.1	91,222
17期 (2020年11月13日)	32,268	△ 5.5	1,703.22	0.2	97.8	95,867
18期 (2021年11月15日)	47,115	46.0	2,048.52	20.3	98.6	113,594
19期 (2022年11月14日)	43,675	△ 7.3	1,956.90	△ 4.5	98.6	132,329

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年11月15日	円 47,115	% —	2,048.52	% —	% 98.6
11月末	44,800	△ 4.9	1,928.35	△ 5.9	99.8
12月末	47,291	0.4	1,992.33	△ 2.7	99.9
2022年1月末	47,075	△ 0.1	1,895.93	△ 7.4	99.9
2月末	45,384	△ 3.7	1,886.93	△ 7.9	99.9
3月末	46,129	△ 2.1	1,946.40	△ 5.0	98.7
4月末	45,577	△ 3.3	1,899.62	△ 7.3	98.7
5月末	45,296	△ 3.9	1,912.67	△ 6.6	99.7
6月末	44,219	△ 6.1	1,870.82	△ 8.7	99.9
7月末	44,254	△ 6.1	1,940.31	△ 5.3	99.9
8月末	44,929	△ 4.6	1,963.16	△ 4.2	99.9
9月末	40,286	△14.5	1,835.94	△10.4	98.5
10月末	44,215	△ 6.2	1,929.43	△ 5.8	98.6
(期 末) 2022年11月14日	43,675	△ 7.3	1,956.90	△ 4.5	98.6

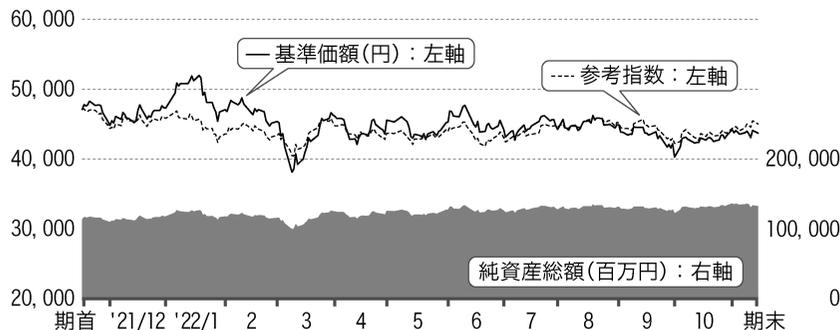
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

基準価額等の推移



期首	47,115円
期末	43,675円
騰落率	-7.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX (東証株価指数) です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社※のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄）に投資しました。なお、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、投資銘柄を2022年4月4日以降は東京証券取引所第一部上場銘柄からTOPIX（東証株価指数）採用銘柄としています。

※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

上昇要因

- ・日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことなどから国内株式市場が上昇したこと
- ・SUBARUの株価が上昇したこと

下落要因

- ・変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大やウクライナ情勢が緊迫したことから、国内株式市場が下落したこと
- ・デンソー、豊田自動織機、小糸製作所などの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

期間における日本株式市場は下落しました。

期初から2021年12月にかけては、変異ウイルス（オミクロン型）の世界的感染拡大、米国のインフレ懸念や中国不動産問題などが嫌気され、上値の重い展開となりました。

2022年1月から3月中旬にかけては、変異ウイルス（オミクロン型）の感染急拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景とした原油市況の高騰などから世界景気の回復の遅れが懸念され下落しました。その後、ウクライナ情勢に対する過度な警戒感の緩和や米国の金融政策イベント通過により投資家心理が持ち直し、国内でも日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことで上昇しました。

6月から期末にかけては欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続きました。

▶ ポートフォリオについて (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

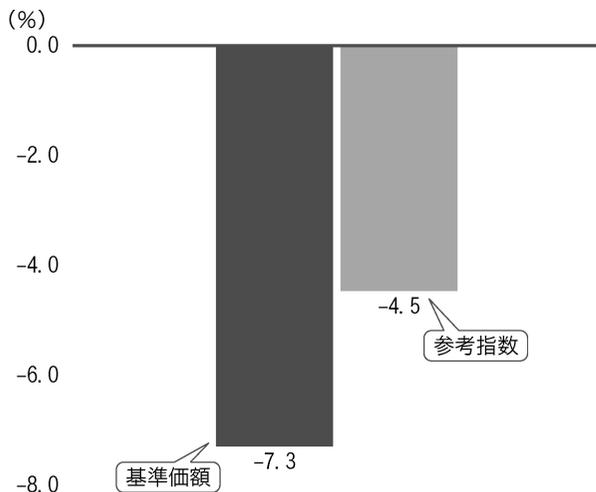
日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

リバランス

運用の基本方針に基づき、四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2021年12月末、2022年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

② 今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.030% (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	14	0.030	

期中の平均基準価額は45,025円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		16,347.4 (688.3)	46,055,604 (-)	5,473.6	16,188,276

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	62,243,880千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	122,857,115千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

トヨタグループ株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 46,055	百万円 793	% 1.7	百万円 16,188	百万円 420	% 2.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	37,538千円
(b) うち利害関係人への支払額	935千円
(c) (b) / (a)	2.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学(0.0%)			
共和レザー	75.5	102.7	50,733
鉄鋼(0.1%)			
愛知製鋼	61.3	83.4	192,237
金属製品(0.1%)			
中央発條	78.7	107.1	75,291
機械(1.2%)			
大豊工業	89.9	122.4	84,088
ジェイテクト	1,057	1,440.2	1,430,118
電気機器(2.3%)			
澤藤電機	13.3	18.1	22,371
小糸製作所	495.1	1,349.1	3,028,729
輸送用機器(90.4%)			
トヨタ紡織	577.8	787.3	1,521,850
豊田自動織機	1,003.3	1,367	10,471,220

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
デンソー	2,426.1	3,305.7	24,951,423	
東海理化電機製作所	290.2	395.3	605,994	
トヨタ自動車	26,737	32,848.9	65,237,915	
日野自動車	1,769.1	2,410.6	1,513,856	
フタバ産業	275.8	375.8	139,046	
アイシン	907.3	1,236.3	4,691,758	
S U B A R U	2,368.3	3,227	7,426,940	
豊田合成	400.4	545.7	1,237,101	
愛三工業	194.2	264.6	183,632	
卸売業(5.9%)				
豊田通商	1,090.2	1,485.4	7,649,810	
合 計	株 数 ・ 金 額	39,910.5	51,472.6	130,514,121
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	19	< 98.6% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

トヨタグループ株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	130,514,121	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,928,272	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	132,442,393	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	132,442,393,553円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	239,278,553
株 式 (評 価 額)	130,514,121,500
未 収 配 当 金	1,688,993,500
(B) 負 債	112,888,328
未 払 金	110,763,695
未 払 解 約 金	2,111,647
そ の 他 未 払 費 用	12,986
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	132,329,505,225
元 本	30,298,728,976
次 期 繰 越 損 益 金	102,030,776,249
(D) 受 益 権 総 口 数	30,298,728,976口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	43,675円

※当期における期首元本額24,110,302,727円、期中追加設定元本額9,346,405,013円、期中一部解約元本額3,157,978,764円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	28,256,483,122円
DCトヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1,734,515,144円
トヨタグループ・バランスファンド	189,201,079円
SMAM・年金トヨタグループ株式ファンド<非課税適格機関投資家限定>	118,529,631円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、関連する記載について、所要の変更を行いました。(適用日:2022年4月4日)

■ 損益の状況

(自2021年11月16日 至2022年11月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,243,538,600円
受 取 配 当 金	3,243,787,100
受 取 利 息	9,289
そ の 他 収 益	34
支 払 利 息	△ 257,823
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,390,359,230
売 買 損 益	981,620,173
売 買 損 益	△ 12,371,979,403
(C) そ の 他 費 用 等	△ 107,603
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 8,146,928,233
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	89,484,334,250
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 11,515,346,095
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,208,716,327
(H) 合 計 (D + E + F + G)	102,030,776,249
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	102,030,776,249

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。